NDS 環 境 だ よ り Vol.24

※『環境だより』とは、 大阪エヌデーエスの環境への取り組みの一環として、環境について社外に好影響を及ぼすことを目的とし、社員、パートナーの皆様のご家族向けに作成したパンフレットです。

今回のテーマ ：
「　大阪・関西万博の再利用への取り組み」

2025年は大阪・関西万博が開催されました。
万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマのもと、開催中だけでなく閉会後も持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進められました。
その中で、脱炭素・資源循環に配慮した万博を実現するために策定されたのが「EXPO 2025 グリーンビジョン」 です。
ここでは、その取り組みの中から 「再利用」 に焦点を当てた2つの事例を紹介します。

１．万博会場内の難再生古紙をリサイクル

難再生古紙とは通常の古紙リサイクルでは処理が難しい紙のことです。
例：紙皿、紙コップ、アルミ付き紙パック、感熱紙、ラミネート紙 など
これらの紙製品は飲食物が付着していたり、薄いプラスチックフィルムが貼り付けられているため、従来は紙としてリサイクルできず焼却していました。

万博では難再生古紙を紙ごみとして回収し、異物を除去し、紙繊維だけを取り出す再生処理技術を用いてトイレットペーパーへと再生しました。
あらゆる紙ごみをリサイクルできれば、燃やすごみを減らすだけでなく、貴重な資源として有効活用することができます。

２．リユースマッチング事業

万博閉会後には、建築物やアート作品、建材・設備、什器・備品など、多くの資材が発生します。これらを廃棄せず、次の使い手につなぐために実施されたのがリユースマッチング事業です。
Web入札システム 「万博サーキュラーマーケット ミャク市！」 を通じて、企業・自治体・個人が資材を入札・購入できる仕組みが整えられました。
万博で使われた資材が、別の地域や施設で再び活用されることで、環境負荷を抑えながら価値を生み出す仕組みが実現しました。

上記の2点は、資源を無駄にしない循環型社会の実現に向けた取り組みです。
これらの取り組みは、万博が終わった後も社会に残る「レガシー」として、今後のイベント運営や地域づくりに活かされていくことが期待されています。

EMSジャーナルのコラム紹介

隔月1回発行される社内メールマガジンの『EMSジャーナル』では、社員が持ち回りで寄稿するコラム欄があり、環境に関連するさまざまな話題が掲載されます。そんな『EMSジャーナル』のコラムを、いくつか紹介します。
今年度のテーマは「SDGs」「サステナブルな社会へ向けた行動」です。
（※一部社名、商品名などは伏せております。）

ＥＭＳジャーナル　　Ｎｏ．２３６　　２５．０４．２５発行

FSC認証で取り組むSDGs
～ 目標15 陸の豊かさも守ろう ～
～ from 11Gr.（H. Mさん執筆）

マイecoプランで取り組まれている『15-1 FSC認証ラベル品購入』、こちらはSDGsの「15.陸の豊かさも守ろう」の項目となっています。
このFSC認証ですが、「15.陸の豊かさも守ろう」以外にもSDGsに広く貢献しています。
SDGsには17の目標と169のターゲットが定められていますが、FSC認証はその中の14の目標と40のターゲットに対して貢献しています。

森林の生物多様性を守り、地域社会や先住民族、労働者の権利を守りながら適切に生産された製品に付けられるFSC認証。
この認証は、10の原則と70の基準に基づいて行われます。
例えば、70の基準には以下のような項目があります。
・国際的に認められた労働者の最低限の権利を守っている
・地域社会に雇用や教育訓練などの機会を提供している
・男女を平等に扱っている
・農薬の使用は最小限に抑え、禁止された農薬は使用していない

これらはSDGsの「1.貧困をなくそう」「4.質の高い教育をみんなに」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「6.安全な水とトイレを世界中に」などに貢献しています。

そんなSDGsとの深いかかわりがあるFSC認証ですが、EMSマイecoプラン実行実績表2024を見てみると、取り組んだ方は毎月10人もいませんでした。
FSC認証マークは意外と身近にあるので、ぜひ普段の買い物でチェックしてみてください。

ＥＭＳジャーナル　Ｎｏ．２３９　　２５．１０．３１発行

災害に備えてできること
～目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう -防災グッズを準備～
～ from 2Gr.（N. Ｔさん執筆）

持続可能な社会の実現には、災害に強いインフラと技術革新が不可欠です。
SDGsの目標9は、産業と技術の基盤を強化することで、
災害時にも機能する社会を目指しています。
日本は地震大国であり、南海トラフ地震の発生確率が高まっている今、
個人レベルでの備えも重要です。

地震調査委員会は2025年9月26日、南海トラフ地震の30年以内の発生確率を
「60～90%程度以上」または「20～50%」（Ⅲランク＝高リスク）
と発表しました。

このような状況下では、家庭での防災グッズの準備が命を守る第一歩となります。
内閣府と東京消防庁は、飲料水や非常食を1人あたり1日3リットル、
最低3日分（可能なら7日分）を備蓄するよう推奨しています。

少し古い資料になりますが、プレミアムウォーターの調査によると、
水を3L×3日分備蓄している人はわずか16.2%にとどまっています。

近年では防災グッズが一通りそろった防災リュック等も販売しています。

防災には防災グッズの準備だけでなく、情報も同じく重要です。
被災を免れるためには、いち早く正確な情報を手に入れる必要があります。
私は「特務機関NERV防災」というアプリを使用しています。
このアプリでは地震・津波・噴火・大雨に関わる警報や天気予報などの
様々な最新情報を位置情報や重要度を考慮して表示されます。
このアプリは情報面だけでなくサービスを止めない工夫をしています。
データセンターを東京と大阪にそれぞれ3地点設置しており、
災害等により東京全拠点の機能が停止、または気象庁本庁舎との通信が
途絶えた場合、3秒以内に大阪拠点が全機能を引き継ぐ設計となっています。
またアクセスが集中してもシステムダウンを起こさないよう、
アプリ-サーバ間の通信回数、通信データサイズが最小限になるよう
設計されています。

災害に対する準備に過剰はありません。
自身のできる範囲で出来るだけの準備をしましょう。

ＥＭＳジャーナル　Ｎｏ．２４０　　２５．１２．２６発行

近年の食品ロスに関する調査結果
～ 目標2 飢餓をゼロに ～
～ from 3Gr.（Ｔ．Ｍさん執筆）

今年8月、消費者庁から
「令和7年度 食品ロスによる経済損失及び温室効果ガス排出量に関する
調査業務調査報告書」が公表されました。

この報告書の中から、特に注目したいポイントを見ていきます。

・令和5年度の日本における食品ロス量は464万トンで、国民1人当たりでは
年間約37kgに相当します。
- 内訳を見ると、事業系食品ロスが231万トン、家庭系食品ロスが233万トン
となっています。
- また、家庭系食品ロスのうち、食べ残しや直接廃棄が全体の84%を占めて
います。

・食品ロスによる経済損失は、合計で約4.0兆円。国民1人当たりでは
年間31,814円にもなります。
- これは、おにぎりに換算すると1人あたりおにぎり約224個/年の損失です。
- 世帯当たりの年間家計支出と比べると、水道代(約4.9万円)よりも大きな
金額になります。

・食品ロスの量は年々減少しており、2030年度には合計435万トンまで減少
する見込みです。

これらの結果を見ると、個人的には家庭での食品ロスの多さが目立っている
と感じます。
その主な原因は、食べ残しや直接廃棄の割合が高いことにあります。
これらの要因は「必要な量だけ購入する」、「買った食品を忘れず、劣化
させない」、「作りすぎない」といったちょっとした意識や工夫で事前に
防ぐことができます。
一人ひとりが意識することで、家計の節約につながるだけでなく、
食品ロス削減にも貢献できます。日々の生活の中で、
無理のない範囲から取り組んでいきましょう。

■編集後記■今年もジャーナルの執筆ありがとうございました。
ここに紹介しきれなかった分も含め、寄稿内容は参考にしたいと思わせる珠玉の逸品ぞろいです。
次年度も継続して発行しますのでご協力をお願いします。

『環境だより』に関するご意見、ご感想がございましたら下記へお寄せください。
ISO委員会：ems@nds-osk.co.jp

編集発行人：ISO委員会
発行年月：2026年3月